

令和7年版 情報通信白書の公表にあたって



総務大臣

村上誠一郎

2025年は、21世紀に入り四半世紀となる節目の年です。21世紀直前の2000年当時、我が国のブロードバンド加入数は、わずか63.5万加入でしたが、その後急速に普及し、我が国の社会経済を大きく変革していきました。

そして今日、通信サービスのみならず、クラウドサービスやソーシャル・ネットワーキングサービス（SNS）等、社会経済において重要・不可欠な役割を担うデジタル分野は拡大を続けています。

加えて、ここ数年間のAI技術の爆発的な進展は目覚ましく、日々発表される新たな技術やサービスが、我々の日々の生活や経済活動に大きなインパクトをもたらしています。

一方、世界に目を向ければ、世界情勢は不透明さを増し、異常気象や災害の激甚化といった自然環境の変化も進んでいます。国内に目を転じれば、2024年の出生数が初めて70万人を下回る等、我が国の少子高齢化は深刻さを増しています。

デジタル分野の課題も、重要なデジタル基盤の海外依存や、インターネット上の偽・誤情報、AIのリスク等、デジタル技術と活用の進展に伴い、拡大が懸念されます。

2025年は、節目の年であると同時に、2050年に向けた岐路の年でもあります。デジタル技術の進展や社会基盤としての役割の拡大に伴うリスクの抑制と、デジタル技術活用による課題への対応の成否が、将来の明暗を分かち大きなカギになると考えられます。

今年の情報通信白書の特集では、現下のこうした状況を踏まえ、第Ⅰ部では、「広がりゆく「社会基盤」としてのデジタル」と題し、社会基盤的機能を発揮しているデジタル分野の拡大、AIの進展、デジタル分野での海外事業者の台頭の状況等を概観するとともに、低迷する我が国の状況に警鐘を鳴らしています。その上で、デジタルがもたらす課題や我が国の社会課題解決に向けたデジタルの役割を展望しています。

総務省は、今回の白書の分析結果も踏まえ、AIを含むデジタル技術の徹底活用による地域社会DXの推進、AI社会を支えるデジタルインフラの整備や中核となる技術・システムの競争力強化・海外展開を進めてまいります。また、インターネット上の偽・誤情報等への総合的な対策などにも、積極的に取り組んでまいります。

今回の情報通信白書は、1973年の刊行から数えて、53回目の刊行を迎えました。国民の皆様の情報通信行政へのご協力に心から感謝申し上げますとともに、本白書が皆様に広く活用され、情報通信・デジタルに関するご理解を一層深めていただく上での一助となることを願っております。

令和7年7月